

【ポスター発表】

離島における要介護（支援）高齢者の暮らしの現状と課題（その2）

ー長崎県平戸市大島村（的山大島）の場合ー

○ 長崎国際大学 野田 健（6033）

種橋 征子（関西大学・5861）

キーワード：離島 要介護（支援）高齢者 的山大島

1. 研究目的

国土や排他的経済水域等の確保，食料の安定的な供給のほか，自然や文化の保全などの役割を担う離島における過疎化・高齢化は著しく，医療・介護サービスなどの社会資源が少ないことが問題視されている．そこで本研究では，離島振興法に基づき離島振興対策実施地域の指定が最も多い長崎県の平戸市大島村（的山大島）に着目し，平戸市の行政，福祉専門職，島民を対象にインタビュー調査を実施し，要介護（支援）高齢者が最期まで島で暮らし続けることを促進する要因や阻害する要因など現状と課題を明らかにすることを目的とした．

2. 研究の視点および方法

本研究では，島の特徴や，島の要介護（支援）高齢者の生活や介護サービスの現状について，市役所，地域包括支援センター，社会福祉協議会の職員（8名），まちづくり運営協議会の会員（1名），島の住民（1名），通所介護の利用者（4名）に対し，半構造化インタビューを実施した．調査期間は，2024年11月5日～13日であった．分析方法は，調査対象者ごとに作成した逐語録を精読し，意味上まとまりのある部分を取り出し，一行程度でその内容を要約した（一行見出し）．そして，「一行見出し」を分類し，内容が類似している「一行見出し」をまとめ「サブカテゴリー」を作成し，さらに類似した「サブカテゴリー」をまとめ，「カテゴリー」を作成，最後に「カテゴリー」を島での暮らしの促進要因，阻害要因に分類した．なお，本研究の調査は種橋が行い，分析は野田が行った．

3. 倫理的配慮

調査対象者に対し，調査結果は学会報告や論文の形で公表するが，話した内容や基本属性については個人を特定できないようにすること，研究以外の目的に使用しないこと，インタビューは途中でやめることができること，ICレコーダーで録音した内容は研究終了後に破棄することを説明し，同意書に署名してもらった．本研究は関西大学人間健康学部・人間健康研究科研究倫理委員会の審査，承認を得て実施した（No.2024-9）．本報告に関して開示すべきCOIはない．

4. 研究結果

的山大島は、面積 15.16km²、長崎県の西北端に位置し、江戸・明治時代は捕鯨業や漁業、農業、畜産のほか港町としても栄えたが、次第に漁業の近代化に立ち遅れや、国の経済成長、農耕地の減反奨励の影響を受け、昭和初期に 5,000 人を超す人口が令和に入り 1,000 人を切ることであった離島である（米村ら 2004：日本離島センター広報課 2017）。

（1）高齢者の島での暮らしの促進要因：主な促進要因を 3 つ挙げる。1 つ目は、《地域の人つながり・支え合い》である。地域住民同士が顔見知りで名前も分かる間柄であり、単体では難しかった小中学校の運動会を村民体育祭と合併させて執り行ったり、「まちづくり運営協議会」によって見守り役を地区ごとに配置して 1 人暮らし高齢者を見守る等の活動や村内行事の運営等が行われ、村民同士のつながりは強く、支え合っている。2 つ目は、《島に暮らし続けたいという思い》である。高齢者は島での生活ができなくなるまでは島に居続けたい、本土に移り住んでいる子の許には迷惑を掛けたくないから行かないと語り、島での生活をできる限り続けていくことを選択している。3 つ目は、《行政サービスによる効果》である。2005（平成 17）年に平戸市と合併した後、市立診療所・歯科診療所が機能し、消防署の出張所の開所で救急車が設置され、救急緊急患者等に対するチャーター船、ドクターヘリによる搬送も可能となっている。

（2）高齢者の島での暮らしの阻害要因：主な阻害要因を 3 つ挙げる。3 つのうちの 2 つは、上記の経済発展等の影響を受け、連動したものとして捉えることができる《産業の衰退》と《人口の流出》である。一部の牛の畜産、葉タバコ、漁業は残っているが、魚が取れなくなった漁業や出荷や機材に費用が掛かる農業よりも、本土に渡って生計を立てることが優先された。そうして、3 つ目は、上記の 2 つの阻害要因から生まれた《医療・介護サービス乏しさ》である。医療は市立診療所・歯科診療所が 1 つずつあるが、専門的な治療は本土に渡らなければならない状況であること、ならびに介護サービスは訪問介護、通所介護、認知症対応型共同生活介護の 3 つのみであることから、高齢者は認知症や重度になった際には島に残れないという思いを抱いている。特に認知症に対する不安は多く聞かれた。

5. 考察

的山大島における人口減少や産業の衰退により、島内で回っていた需要と供給の形が崩れるとともに、医療・介護サービスの種類・量にも限界がある中、長崎県離島振興計画等により住民の生活を維持・安定させる取組も行われている。本調査では、島内の高齢者はそうした島の状況を理解し、可能な限り島内に残り、限界が来たら本土に行かざるを得ないことを見据えている傾向が見られた。

日本離島センター広報課（2017）「離島人材育成基金助成事業 平成 28 年度事例報告① 的山大島を売り出す『小さな拠点』の取り組み」『しま』日本離島センター、62-4、126-127。

米村伍則・北島聖美・中園成生（2004）「近代以降の生月町・田平町・大島村の変遷」『平戸市史研究』No.10、18-22。

※本研究のインタビュー調査は、種橋の 2024 年度関西大学学術研究員研究費によって実施した。